

備品・大型遊具等購入費確認書

施設名 _____

■備品等

品名	単価	数量	支出予定額	用途・設置場所等
合計				

■大型遊具

品名	単価	数量	支出予定額	用途・設置場所等
合計				

※補助対象として適切な品目のみ計上すること。
 ※見積書等の金額を確認できる書類を添付すること。
 ※税込の金額を記載すること。

機構借入金額積算内訳〔金額単位：千円〕

平成 年度事業

【1. 建築資金及び設備備品整備資金】

区 分	実際事業費	機構基準事業費
1 建築工事費	0	0
2 大型設備等工事費	0	0
3 特殊工事費	0	0
うち解体撤去工事費	0	0
うち仮施設整備工事費	0	0
4 設計監理費	0	0
5 設備備品整備費	0	0
合 計	(A) 0	(B) 0

設置・整備資金 借入申込金額 (I)+(II)
0

《機構基準事業費の算出内訳》

施設種類	本 体		大型設備等金額	解体金額	仮設金額
	定員数・施設数	単価 金額			
		0			
		0			
		0	0	0	0
		0			
		0			
合 計		0			

《借入申込金額の算定》

(1) 控除する補助金・交付金の算出

国庫補助金（自治体義務的負担分含） 次世代交付金、安心こども基金（〃） 地域自主戦略交付金（〃） 耐震化特例交付金（〃） 都道府県・指定都市・中核市補助金 ①	地域介護・福祉空間交付金及び 介護基盤特例交付金交付決定額 ②	控除対象交付金額の上限 ③	②の対象事業に対する自 治体からの交付決定額 ④
(0)	() × 1.5	= (0)	(0)
自治体の単独（上積）補助金⑤	民間補助金⑥		今次計画に対して受ける 補助金及び交付金総額
(0)	(0)		(0)

(2) 機構借入金の算出（下段はうち無利子分の算出）

基準事業費 (A)と(B)のいずれか低い額	控除する補助金額	融 資 率	借入金の上限	借入申込金額(I)
(0)	(0)	× 0 %	= 0	≥ 0
(a)	(b)	(c)	{(a)-(b)} × (c)	
(0)	(0)	× 0 %	= 0	≥ 0
(d)	(e)	(f)	{(d)-(e)} × (f)	

(注)無利子分の算出における基準事業費：控除する補助金等のうち無利子分対象額に3分の4を乗じた額

【2. 土地取得資金】 融資対象事業に係る建物の延べ床面積： 0 m²

区 分	実際事業費	融資限度面積	基準事業費	参考(全体分)
取得費	千円		千円	0 千円
面積	m ²	m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
単 価	円/m ²		円/m ²	円/m ²

基準事業費	控除する補助金額 (土地分)	融 資 率	借入金の上限	借入申込金額(II)
(g)	(h) 0)	× 90 %	=	≥
		(i)	{(g)-(h)} × (i)	

借入金償還計画

借入先		区分		法人名		年間所得額		
・福祉医療機構 ・金融機関 ()				施設名				
保証人		返済金額		償還財源内訳				
<input type="checkbox"/> 社会福祉振興・試験センター債務保証 <input type="checkbox"/> 個人保証 <input type="checkbox"/> オンコスト保証制度(保証人不要)		※個人保証の場合		氏名 職業 法人との関係 年間所得額				
返済回数	返済年度	返済金額			償還財源内訳			
		元金 借入金	利息	合計	運営費	寄付(贈与)金	その他	合計
1			0	0				0
2		0	0	0				0
3		0	0	0				0
4		0	0	0				0
5		0	0	0				0
6		0	0	0				0
7		0	0	0				0
8		0	0	0				0
9		0	0	0				0
10		0	0	0				0
11		0	0	0				0
12		0	0	0				0
13		0	0	0				0
14		0	0	0				0
15		0	0	0				0
16		0	0	0				0
17		0	0	0				0
18		0	0	0				0
19		0	0	0				0
20		0	0	0				0
合計		0	0	0				0

- ※ 既設法人で既借入金があり、今回の施設整備で新たに借入予定のある場合は、新規借入金と既借入金は別業とすること。
なお、既借入金は未償還額分のみについて記入すること。
- ※ 福祉医療機構からの借入金利については、0.5%として作成すること。保証人不要とする場合は0.55%とすること。
- ※ 他の金融機関については、協議している借入金利を採用し作成することとし、必ず根拠資料を添付すること。

法人名	
-----	--

借入金についての金融機関とのやりとりについて

※状況がわかるように、経過を詳細に記入してください。

--

償還計画に係る処遇改善加算額の想定

※試算に当たっては、基礎分については平成28年度の加算率、入所人数は整備後の利用定員とすること。

平均勤続年数	年
--------	---

加算率(%)		
①基礎分値	②賃金改善要件分	
	適・否	
		③キャリアパス要件
		適・否

試算		
加算金額(円)		
①基礎分	②賃金改善要件分	
	適・否	
		③キャリアパス要件
		適・否

借入金償還に係る算定

基礎分加算分	>(<)	年間の返済借入金合計

①基礎分値を4% として考えた場合の加算分	>(<)	年間の返済借入金合計

※算定に係る根拠資料を任意様式で添付すること。

償還計画に係る処遇改善加算額の想定

※試算に当たっては、基礎分については平成28年度の加算率、入所人数は整備後の利用定員とすること。

平均勤続年数	年
--------	---

加算率(%)		
①基礎分値	②賃金改善要件分	③キャリアパス要件
	適・否	適・否

加算金額(円)		
①基礎分	②賃金改善要件分	③キャリアパス要件
	適・否	適・否

借入金償還に係る算定

①基礎分加算分	>(<)	年間の返済借入金合計

①基礎分値を4% として考える	>(<)	年間の返済借入金合計

※算定に係る根拠資料を任意様式で添付すること。

社会福祉法人等調書

1 法人の状況

法人名		法人認可の年月日					
主たる事務所の所在地							
他施設運営状況 (施設種別)	施設名	運営開始年月日	建設年数	補助金名	定員	現員	備考(特別保育実施状況)
(例: 保育所)							標準時間延長・特別支援・一時・子育て

2 役員状況 理事定数 名

役員	年齢	住所	職歴(公職を含む)	社会福祉等関係歴	他法人との 役員の兼務	兼務法人名
理事長					有・無	
理事 2					有・無	
理事 3					有・無	
理事 4					有・無	
理事 5					有・無	
理事 6					有・無	
理事 7					有・無	
理事 8					有・無	
理事 9					有・無	
理事 10					有・無	
監事 1					有・無	
監事 2					有・無	
監事 3					有・無	

3 評議員制の状況 有(人)・無

評議員	年齢	住所	職歴(公職を含む)	社会福祉等関係歴	他法人との 役員の兼務	兼務法人名
評議員 1					有・無	
評議員 2					有・無	
評議員 3					有・無	
評議員 4					有・無	
評議員 5					有・無	
評議員 6					有・無	
評議員 7					有・無	
評議員 8					有・無	
評議員 9					有・無	
評議員 10					有・無	
評議員 11					有・無	
評議員 12					有・無	
評議員 13					有・無	

4 理事会等の審議状況(当該施設整備に係るもの全て)

開催年月日	出席者数	主な審議・議決事項

5 財政状況

(平成27年度決算額)

各種積立金	施設名	積立金名	金額
		合計	

(平成27年度決算額)

当期末支払資金残高	施設名	金額
		合計

※社会福祉法人以外の法人については、キャッシュフローできる金額を記載すること。

(平成27年度決算額)

長期借入金	施設名	借入先	金額
		合計	

※記入上の注意事項

- 1 施設種別は、保育所のほか、特養、知的更生等を記入すること。
- 2 施設長予定者は、役員欄の理事の番号に○印を付け、社会福祉等関係歴欄の右端に資格の有無を記入すること。
- 3 職歴は、事業種類、事業所名及び役職を記入すること。
- 4 役員及び評議員が他の社会福祉法人の役員等と兼務している場合は、兼務法人名及び役職を記入すること。

※添付書類

- 1 法人役員・評議員の履歴書（直近の改選時の履歴書で可）
- 2 理事会議事録（当該施設整備に係るもの全て）
- 3 予算書及び決算書（予算書については平成28年度、決算書については平成27、26、25年度を添付すること。）

指導監査状況書

年度	区分	文書指導事項	改善状況
H27	施設 運営 関係		
	法人 運営 関係		
H26	施設 運営 関係		
	法人 運営 関係		
H25	施設 運営 関係		
	法人 運営 関係		

※文書指導事項欄は、該当する年度に文書指導事項があった場合、その内容を記載すること。

※改善状況欄は、文書指導後に法人が所轄庁に報告した改善内容を記載すること。

資 産 申 立 書

()法人 の

基本財産
運用財産
借入金償還金

 として

土地	m ²
現金	円
償還金	円

 を寄付

する私の資産は、以下のとおりであることを申し立てます。

平成 年 月 日

住 所
氏 名
法人との関係

印

1 固定資産

土地所在地	面積	固定資産 評価額	建物所在地	面積	固定資産 評価額

※固定資産評価額は市町村課税台帳によること。

2 年間所得額（前年所得額）

所得の種類	金額	所得の種類	金額

3 預金等（ 年 月 日現在）

預金の種類	金額	株 券	評価額

4 負債等（ 年 月 日現在）

借入先	金額（残額）	その他	金額（残額）

5 その他の資産

--

施設整備に対する地域の理解

地域に対する説明会開催状況や協議の経過等を記入し、地域からの同意書などを添付してください。また、地域団体等から整備に係る意見書などがあれば、添付してください。(別紙添付可)

様式第14号

施設の運営方針

整備後の教育・保育計画・事業計画等を記入してください。（別紙添付可）